

## 第2 調査結果の概要

### 1 平均賃金

#### (1) 平均賃金の規模別比較

平成23年7月1か月間の県内常用従業員の平均賃金は、325,104円となっている。

これを規模別にみると、中小企業で278,993円(平均年齢42.0歳、平均勤続年数11.0年)、大企業で337,178円(平均年齢38.8歳、平均勤続年数13.1年)となっている。

平均賃金の内訳をみると、中小企業では基準内賃金が252,537円、基準外賃金が26,456円で、大企業では基準内賃金が297,821円、基準外賃金が39,357円となっている。基準外賃金は、中小企業で平均賃金の9.5%を占め、大企業で11.7%を占めている。【第1表】【第2表】

【第1表 規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		合計 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
全産業	中小企業	11.0	42.0	252,537	26,456	278,993
	大企業	13.1	38.8	297,821	39,357	337,178
	規模計	12.7	39.4	288,409	36,695	325,104

【第2表 平均総支給賃金額に占める基準外賃金の割合】

(単位：%)

区分	全業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業、不動産業	学術研究、専門・技術	宿泊業、飲食サービス業	娯楽	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業
中小企業	9.5	13.5	10.8	12.2	8.7	18.9	5.5	4.8	4.4	6.6	3.8	1.7	8.2	8.5	
大企業	11.7	13.1	14.5	9.1	17.9	16.0	8.9	3.0	-	14.1	6.3	4.1	5.9	9.5	
規模計	11.3	13.2	14.2	10.1	17.1	16.8	7.7	3.3	4.4	10.9	4.6	3.8	6.5	9.3	

## (2) 平均賃金の産業別比較

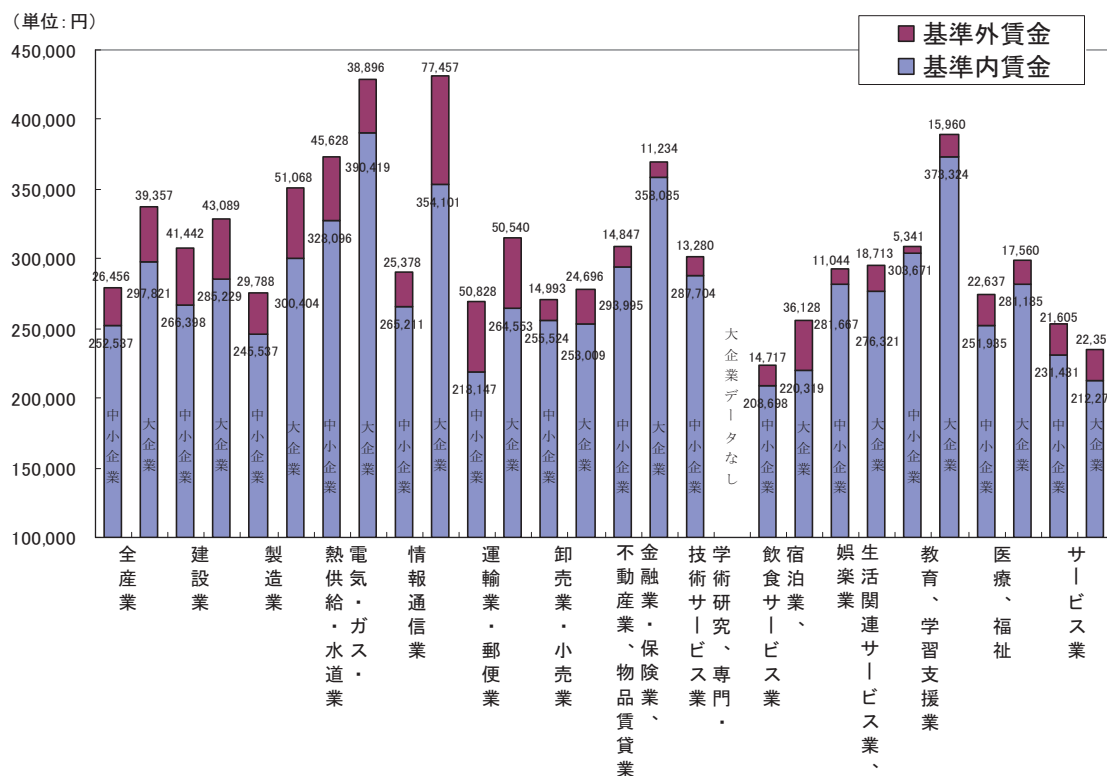
基準内平均賃金を産業別に金額の高い順にみると、中小企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」328,096円、「教育、学習支援業」303,671円、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」293,995円の順となっており、大企業では「電気・ガス・熱供給・水道業」390,419円、「教育、学習支援業」373,324円、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」358,085円の順となっている。【第3表】【第1図】

平均賃金に占める基準外賃金の割合は、中小企業では「運輸業、郵便業」18.9%、「建設業」13.5%の順となっており、大企業では「情報通信業」17.9%、「運輸業、郵便業」16.0%の順となっている。【第2表】

【第3表 産業、規模別平均賃金】

区分	規模	勤続年数 (年)	平均年齢 (歳)	平均賃金		合計 (円)
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	
建設業	中小企業	12.6	43.1	266,398	41,442	307,840
	大企業	14.7	40.8	285,229	43,089	328,318
	規模計	14.1	41.5	280,008	42,633	322,640
製造業	中小企業	12.2	41.7	245,537	29,788	275,325
	大企業	14.3	39.1	300,404	51,068	351,472
	規模計	14.1	39.4	293,733	48,481	342,214
電気・ガス・ 熱供給・水道業	中小企業	16.6	39.9	328,096	45,628	373,723
	大企業	16.0	41.0	390,419	38,896	429,315
	規模計	16.2	40.6	367,626	41,358	408,984
情報通信業	中小企業	11.6	37.4	265,211	25,378	290,589
	大企業	14.9	40.0	354,101	77,457	431,558
	規模計	14.5	39.7	342,455	70,634	413,089
運輸業、郵便業	中小企業	9.3	47.0	218,147	50,828	268,975
	大企業	13.0	40.3	264,553	50,540	315,093
	規模計	11.8	42.4	250,067	50,628	300,695
卸売業、小売業	中小企業	11.2	40.4	255,524	14,993	270,517
	大企業	12.1	39.3	253,009	24,696	277,705
	規模計	11.7	39.7	253,915	21,265	275,180
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	中小企業	13.2	41.5	293,995	14,847	308,842
	大企業	16.0	34.4	358,085	11,234	369,319
	規模計	15.5	35.7	346,840	11,868	358,708
学術研究、 専門・技術サービス業	中小企業	14.8	41.7	287,704	13,280	300,984
	大企業	-	-	-	-	-
	規模計	14.8	41.7	287,704	13,280	300,984
宿泊業、 飲食サービス業	中小企業	6.6	41.4	208,698	14,717	223,416
	大企業	8.6	36.0	220,319	36,128	256,447
	規模計	7.2	39.4	215,038	26,397	241,435
生活関連サービス業、 娯楽業	中小企業	14.9	44.4	281,667	11,044	292,711
	大企業	10.3	35.0	276,321	18,713	295,034
	規模計	13.2	41.2	279,856	13,642	293,498
教育、学習支援業	中小企業	8.7	40.7	303,671	5,341	309,012
	大企業	12.0	41.4	373,324	15,960	389,284
	規模計	11.6	41.3	363,296	14,431	377,727
医療、福祉	中小企業	10.6	41.1	251,935	22,637	274,572
	大企業	8.0	35.8	281,185	17,560	298,745
	規模計	8.7	37.3	273,105	18,962	292,067
サービス業	中小企業	8.2	41.5	231,431	21,605	253,035
	大企業	8.1	39.2	212,275	22,353	234,628
	規模計	8.1	39.7	216,644	22,183	238,826

【第1図 産業、規模別平均賃金】



## 2 労働時間

### (1) 総実労働時間

平成23年7月1か月間の県内常用従業員の平均実労働時間は、175.8 時間となっている。規模別にみると、中小企業では177.6 時間、大企業では175.2 時間となっている。

さらに産業別にみると、中小企業では労働時間の長い順に「運輸業、郵便業」201.8 時間、「情報通信業」191.1 時間、「建設業」182.5 時間となっており、大企業では労働時間の長い順に「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」182.8 時間、「製造業」179.3 時間、「宿泊業、飲食サービス業」179.2 時間となっている。【第4表】【第2図】

### (2) 所定内実労働時間

所定内実労働時間は160.6 時間となっている。規模別にみると、中小企業では162.0 時間、大企業では160.3 時間となっている。

さらに産業別にみると、中小企業では「宿泊業、飲食サービス業」169.1 時間が最も長く、逆に「生活関連サービス業、娯楽業」が123.0 時間で最も短くなっている。大企業では「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」178.1 時間が最も長く、逆に「情報通信業」が152.0 時間で最も短くなっている。【第4表】【第2図】

### (3) 所定外実労働時間

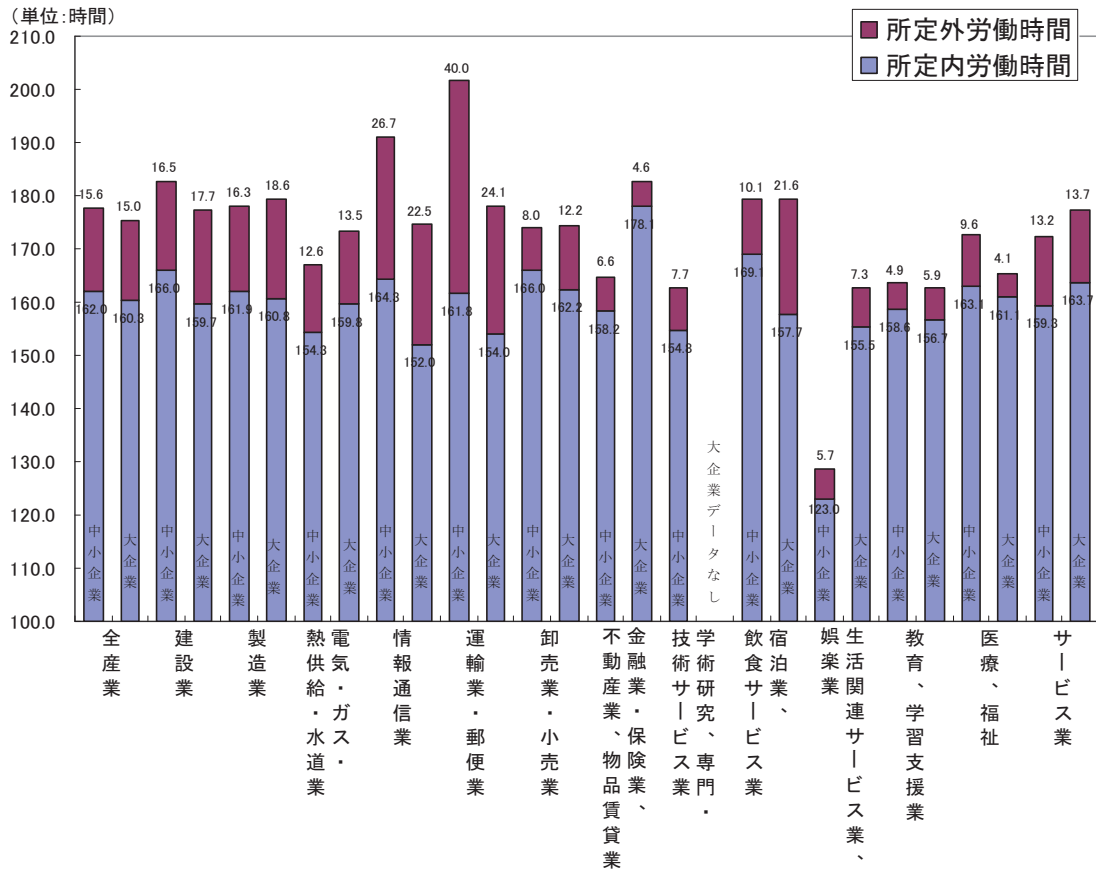
所定外実労働時間は、15.1 時間となっている。規模別にみると、中小企業では15.6 時間、大企業では15.0 時間となっており、中小企業のほうが0.6 時間長くなっている。

さらに産業別にみると、中小企業では「運輸業、郵便業」40.0 時間が最も長く、逆に「教育、学習支援業」が4.9 時間で最も短くなっている。大企業では「運輸業、郵便業」24.1 時間が最も長く、逆に「医療、福祉」が4.1 時間で最も短くなっている。【第4表】【第2図】

【第4表 産業、規模別実労働時間】

区分	規模	平均実労働時間			区分	規模	平均実労働時間		
		所定内 (時間)	所定外 (時間)	合計 (時間)			所定内 (時間)	所定外 (時間)	合計 (時間)
全産業	中小企業	162.0	15.6	177.6	金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	中小企業	158.2	6.6	164.7
	大企業	160.3	15.0	175.2		大企業	178.1	4.6	182.8
	規模計	160.6	15.1	175.8		規模計	171.2	5.0	176.1
建設業	中小企業	166.0	16.5	182.5	学術研究、 専門・技術サービス業	中小企業	154.8	7.7	162.6
	大企業	159.7	17.7	177.4		大企業	-	-	-
	規模計	161.4	17.4	178.8		規模計	154.8	7.7	162.6
製造業	中小企業	161.9	16.3	178.2	宿泊業、 飲食サービス業	中小企業	169.1	10.1	179.3
	大企業	160.8	18.6	179.3		大企業	157.7	21.6	179.2
	規模計	160.9	18.2	179.1		規模計	162.7	16.5	179.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	中小企業	154.3	12.6	166.9	生活関連サービス業、 娯楽業	中小企業	123.0	5.7	128.7
	大企業	159.8	13.5	173.3		大企業	155.5	7.3	162.8
	規模計	158.3	13.2	171.5		規模計	134.0	6.2	140.2
情報通信業	中小企業	164.3	26.7	191.1	教育、学習支援業	中小企業	158.6	4.9	163.5
	大企業	152.0	22.5	174.6		大企業	156.7	5.9	162.6
	規模計	153.7	23.1	176.7		規模計	157.0	5.8	162.7
運輸業、郵便業	中小企業	161.8	40.0	201.8	医療、福祉	中小企業	163.1	9.6	172.7
	大企業	154.0	24.1	178.1		大企業	161.1	4.1	165.2
	規模計	156.4	28.9	185.3		規模計	161.7	5.7	167.4
卸売業、小売業	中小企業	166.0	8.0	174.0	サービス業	中小企業	159.3	13.2	172.5
	大企業	162.2	12.2	174.5		大企業	163.7	13.7	177.4
	規模計	163.6	10.7	174.3		規模計	162.8	13.6	176.4

【第2図 産業、規模別実労働時間】



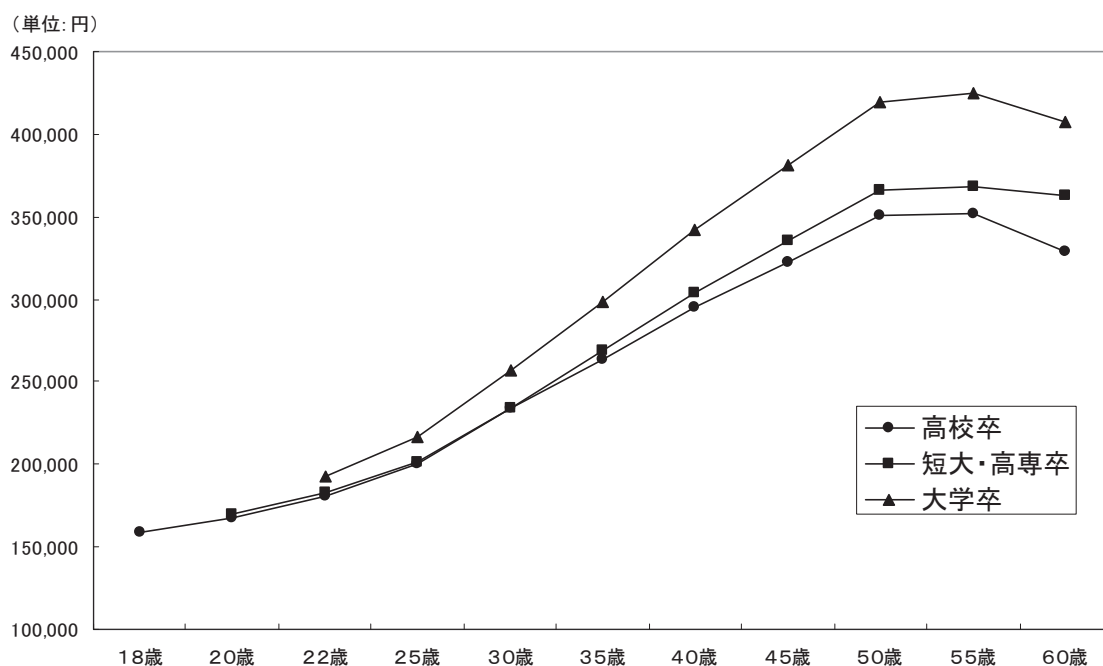
### 3 モデル賃金

モデル賃金の賃金カーブは55歳までは年齢の増加とともに上昇し、60歳で減少している。全体では「大学卒」が最も高いモデル賃金額を推移している。【第3図】

#### (1) モデル賃金の学歴別比較

学歴別の賃金格差を年齢区分別に比較すると、60歳時の「大学卒」407,090円と「高校卒」329,240円との賃金格差が最も大きく、77,850円となっている。次いで55歳時の「大学卒」424,705円と「高校卒」352,109円との賃金格差72,596円の順となっている。【第5表】

【第3図 モデル賃金の賃金カーブ】



【第5表 学歴別モデル賃金】

(単位：円)

区分	高校卒	短大・高専卒	大学卒
18歳	158,425		
20歳	167,786	170,280	
22歳	181,189	183,065	192,392
25歳	200,055	200,998	216,340
30歳	233,776	234,180	257,446
35歳	263,939	268,538	298,840
40歳	295,319	304,219	342,380
45歳	322,811	335,553	381,726
50歳	350,807	365,525	419,056
55歳	352,109	367,905	424,705
60歳	329,240	362,355	407,090

## (2) 年平均昇給率

学歴別にみると「大学卒」2.2%が最も高く、次いで「短大卒」2.0%、「高校卒」1.8%となっている。さらに年齢区分別にみると「大学卒」の22歳から25歳にかけての年平均昇給率 4.1%が最も高く、次いで「高校卒」の18歳から25歳及び「大学卒」の25歳から30歳の 3.8%、「短大卒」の20歳から25歳の 3.6%の順となっている。【第6表】

また、規模別に年平均昇給率を比較すると、すべて大企業が中小企業を上回っている。最も格差の大きい学歴は「高校卒」となっており、大企業 2.1%が中小企業 1.6%を 0.5 ポイント上回っている。【第7表】

【第6表 年齢区分別の年平均昇給率】

(単位：%)

区 分	高校卒	短大・高専卒	大学卒
入 社 → 2 5 歳	3.8	3.6	4.1
2 5 歳 → 3 0 歳	3.4	3.3	3.8
3 0 歳 → 3 5 歳	2.6	2.9	3.2
3 5 歳 → 4 0 歳	2.4	2.7	2.9
4 0 歳 → 4 5 歳	1.9	2.1	2.3
4 5 歳 → 5 0 歳	1.7	1.8	2.0
5 0 歳 → 5 5 歳	0.1	0.1	0.3
5 5 歳 → 6 0 歳	-1.3	-0.3	-0.8
平 均 昇 給 率	1.8	2.0	2.2

【第7表 規模別年平均昇給率】

(単位：%)

区 分	高校卒	短大・高専卒	大学卒
中 小 企 業	1.6	1.9	2.1
大 企 業	2.1	2.2	2.4
規 模 計	1.8	2.0	2.2

#### 4 初任給

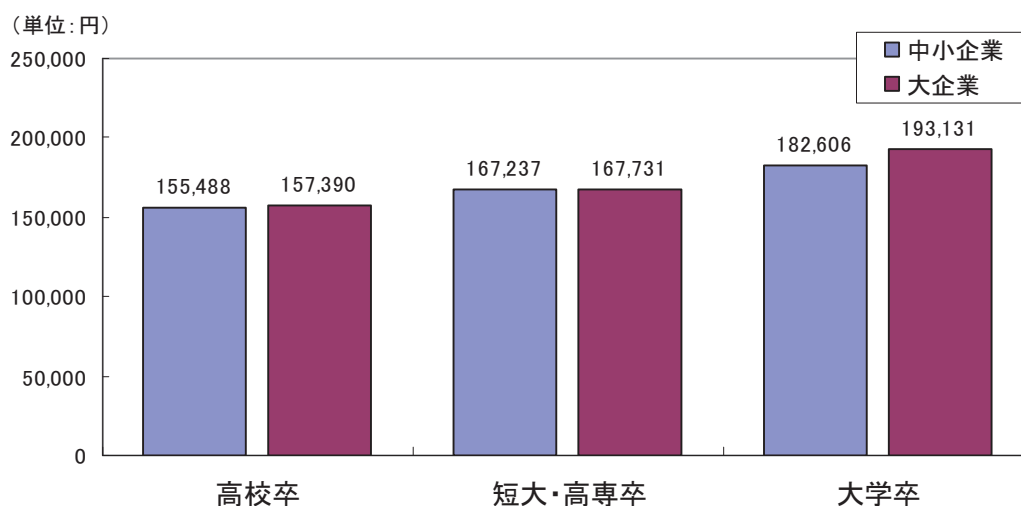
平成23年4月採用の新規学卒者の初任給は、高校卒で 156,443 円、短大・高専卒で 167,496 円、大学卒で最も高く 188,550 円となっている。【第8表】【第4図】

【第8表 規模別初任給】

(単位：円)

区 分	規 模	高校卒	短大・高専卒	大学卒
全産業	中小企業	155,488	167,237	182,606
	大企業	157,390	167,731	193,131
	規 模 計	156,443	167,496	188,550

【第4図 規模別初任給】



##### (1) 初任給の規模別比較

規模別にみると、中小企業を 100.0 とした場合の大企業の指数は高卒で 101.2、短大・高専卒で 100.3、大学卒で 105.8 となっている。【第9表】

【第9表 初任給の規模別比較 (中小企業=100.0)】

区 分	規 模	高校卒	短大・高専卒	大学卒
全産業	中小企業	100.0	100.0	100.0
	大企業	101.2	100.3	105.8

(2) 初任給の学歴別比較

学歴別にみると、大学卒を 100.0 とした場合の高校卒の指数は、中小企業で 85.1、大企業で 81.5、短大・高専卒の指数は、中小企業で 91.6、大企業で 86.8 となっている。  
【第10表】

【第10表 初任給の学歴別比較（大学卒=100.0）】

区 分	規 模	高校卒	短大・高専卒	大学卒
全産業	中小企業	85.1	91.6	100.0
	大企業	81.5	86.8	100.0

(3) 初任給の改定状況

初任給の改定状況の割合は、「据え置き」とする事業所が最も多く 88.9% となっている。  
【第11表】

【第11表 初任給の改定状況】

(単位：%)

区 分	規 模	引き上げ	据え置き	引き下げ	その他
全産業	中小企業	9.2	85.9	0.5	4.3
	大企業	5.7	91.8	1.5	1.0
	規模計	7.4	88.9	1.1	2.6



## 5 パートタイム労働者

### (1) 平均賃金

平成23年7月1か月間の県内パートタイム労働者の平均賃金は 102,272 円となっている。規模別にみると、中小企業では 94,854 円、大企業では 104,798 円となっている。

【第12表】【第5図】

### (2) 所定内実労働時間

所定内実労働時間をみると105.9時間となっている。中小企業では103.8時間、大企業では106.6時間となっている。基準内賃金について、時間給でみると910.1円となっている。規模別にみると、中小企業では877.0円、大企業では921.3円となっている。

【第12表】【第6図】

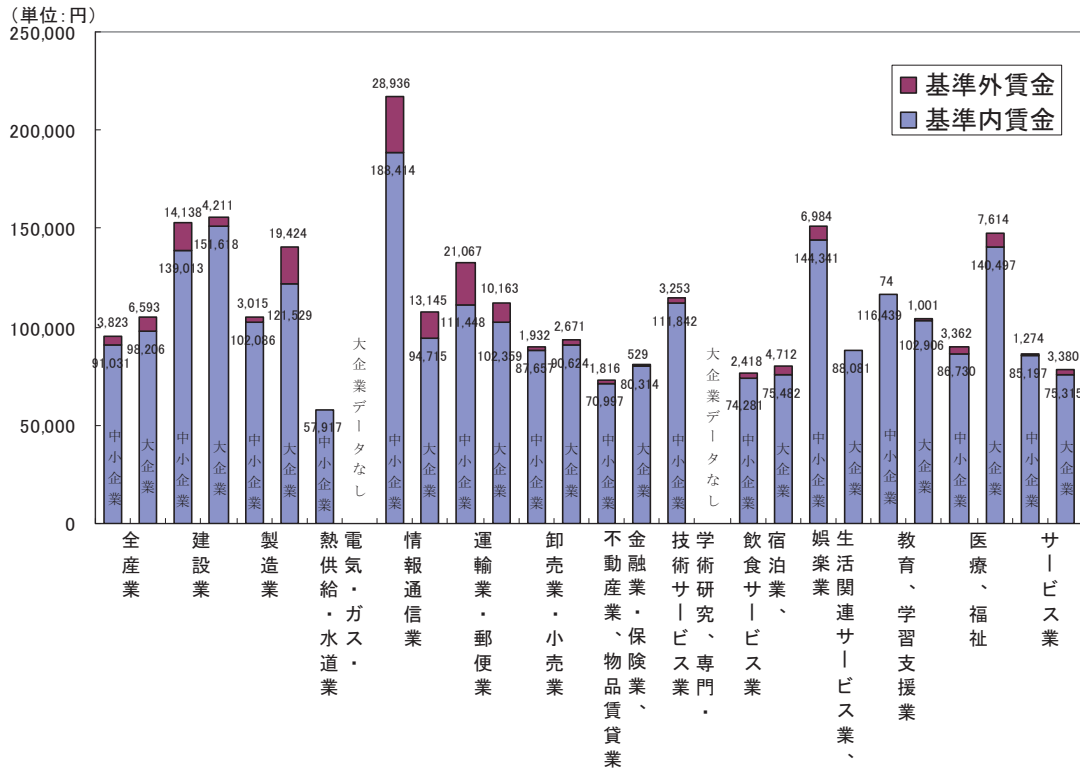
### (3) 平均年齢、平均勤続月数

平均年齢は45.0歳、平均勤続月数は54.5か月となっている。規模別にみると、中小企業では44.5歳、40.3か月、大企業では45.2歳、59.5か月となっている。【第12表】

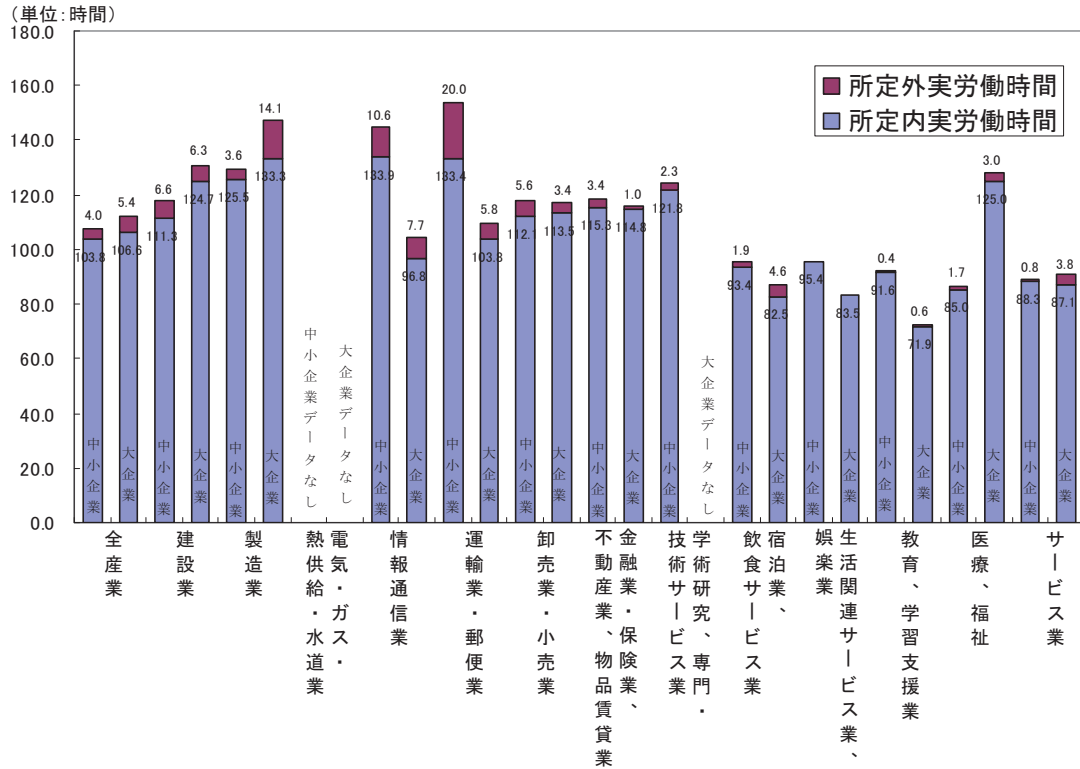
【第12表 パートタイム労働者の平均賃金等】

区分	規模	勤続月数 (月)	平均年齢 (歳)	平均賃金			平均実労働時間		
				基準内賃金 (円)	基準外賃金 (円)	合計 (円)	所定内 (時間)	所定外 (時間)	合計 (時間)
全産業	中小企業	40.3	44.5	91,031	3,823	94,854	103.8	4.0	107.8
	大企業	59.5	45.2	98,206	6,593	104,798	106.6	5.4	112.0
	規模計	54.5	45.0	96,382	5,890	102,272	105.9	5.1	111.0
建設業	中小企業	49.6	58.0	139,013	14,138	153,150	111.3	6.6	117.8
	大企業	120.0	53.9	151,618	4,211	155,829	124.7	6.3	130.9
	規模計	90.0	55.6	146,254	8,527	154,781	119.0	6.4	125.4
製造業	中小企業	51.8	46.3	102,086	3,015	105,101	125.5	3.6	129.1
	大企業	82.3	43.1	121,529	19,424	140,953	133.3	14.1	147.4
	規模計	75.5	43.8	118,430	16,809	135,238	132.2	12.7	144.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	中小企業	12.0	42.7	57,917	0	57,917	-	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	12.0	42.7	57,917	0	57,917	-	-	-
情報通信業	中小企業	37.7	46.2	188,414	28,936	217,350	133.9	10.6	144.5
	大企業	85.1	34.6	94,715	13,145	107,860	96.8	7.7	104.5
	規模計	76.8	36.7	111,426	15,961	127,387	103.4	8.2	111.6
運輸業、郵便業	中小企業	36.0	52.6	111,448	21,067	132,515	133.4	20.0	153.5
	大企業	119.9	51.1	102,359	10,163	112,521	103.8	5.8	109.5
	規模計	87.8	51.7	105,924	14,423	120,347	115.3	11.3	126.6
卸売業、小売業	中小企業	36.9	42.6	87,657	1,932	89,590	112.1	5.6	117.7
	大企業	61.0	46.3	90,624	2,671	93,294	113.5	3.4	116.9
	規模計	57.0	45.7	90,116	2,544	92,659	113.3	3.8	117.1
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	中小企業	32.8	35.9	70,997	1,816	72,813	115.3	3.4	118.6
	大企業	77.6	47.5	80,314	529	80,843	114.8	1.0	115.8
	規模計	56.2	41.9	75,869	1,143	77,012	115.0	2.1	117.1
学術研究、 専門・技術サービス業	中小企業	17.7	44.8	111,842	3,253	115,095	121.8	2.3	124.1
	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-
	規模計	17.7	44.8	111,842	3,253	115,095	121.8	2.3	124.1
宿泊業、 飲食サービス業	中小企業	34.1	37.4	74,281	2,418	76,698	93.4	1.9	95.3
	大企業	31.4	36.9	75,482	4,712	80,195	82.5	4.6	87.2
	規模計	33.4	37.2	74,712	3,260	77,972	89.0	2.9	91.9
生活関連サービス業、 娯楽業	中小企業	22.0	45.0	144,341	6,984	151,324	95.4	0.0	95.4
	大企業	48.6	35.7	88,081	0	88,081	83.5	0.0	83.5
	規模計	35.1	40.4	118,086	3,725	121,811	89.8	0.0	89.8
教育、学習支援業	中小企業	45.9	51.1	116,439	74	116,513	91.6	0.4	92.0
	大企業	41.8	38.1	102,906	1,001	103,907	71.9	0.6	72.5
	規模計	42.1	39.6	104,503	892	105,395	73.8	0.6	74.4
医療、福祉	中小企業	42.2	47.7	86,730	3,362	90,093	85.0	1.7	86.8
	大企業	39.3	42.3	140,497	7,614	148,110	125.0	3.0	128.0
	規模計	40.9	45.2	111,154	5,279	116,434	102.3	2.3	104.6
サービス業	中小企業	58.1	48.8	85,197	1,274	86,471	88.3	0.8	89.0
	大企業	44.5	51.3	75,315	3,380	78,695	87.1	3.8	90.9
	規模計	46.7	50.9	76,842	3,054	79,896	87.3	3.3	90.6

【第5図 パートタイム労働者の平均賃金】



【第6図 パートタイム労働者の労働時間】



## 6 週休制

何らかの形態の週休2日制を採用している企業は77.0%(完全週休2日制は36.1%)となっている。【第13表】【第7図】

### (1) 週休制の規模別比較

規模別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業は、中小企業では73.4%(完全週休2日制は29.7%)、大企業では82.3%(完全週休2日制は45.5%)となっている。【第13表】【第8図】

### (2) 週休制の産業別比較

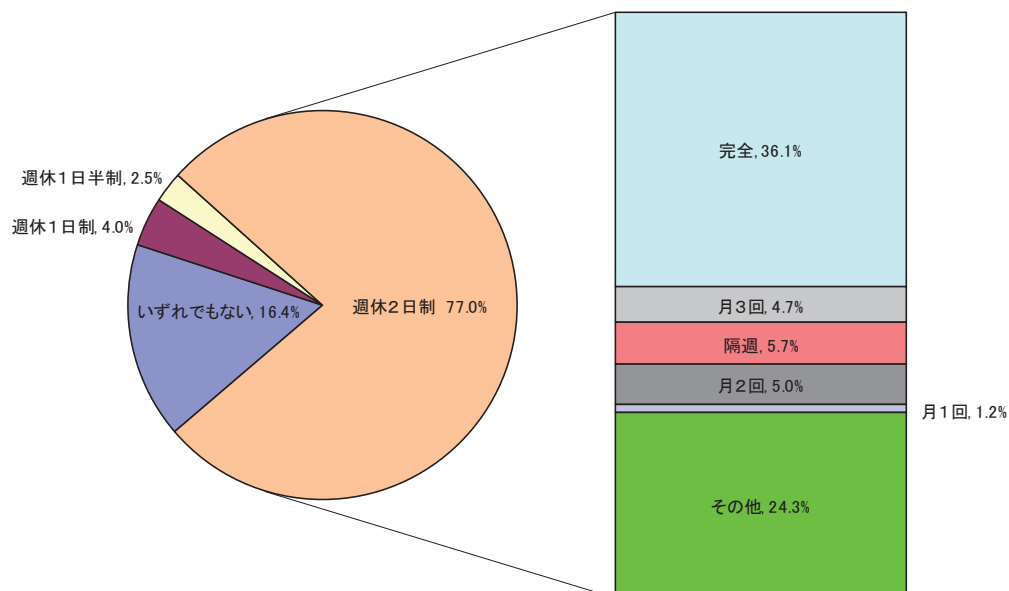
産業別にみると、何らかの形態の週休2日制を採用している企業の割合が最も高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」100.0%(完全週休2日制は75.0%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」100.0%(完全週休2日制は50.0%)、次いで「情報通信業」96.3%(完全週休2日制は74.1%)、以下「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」89.7%、「サービス業」86.7%、「建設業」84.6%、「製造業」83.7%、「医療、福祉」79.6%、「教育、学習支援業」75.0%、「卸売業、小売業」72.2%、「運輸業、郵便業」60.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」40.0%、「宿泊業、飲食サービス業」30.3%の順となっている。【第14表】

【第13表 規模別週休制の形態】

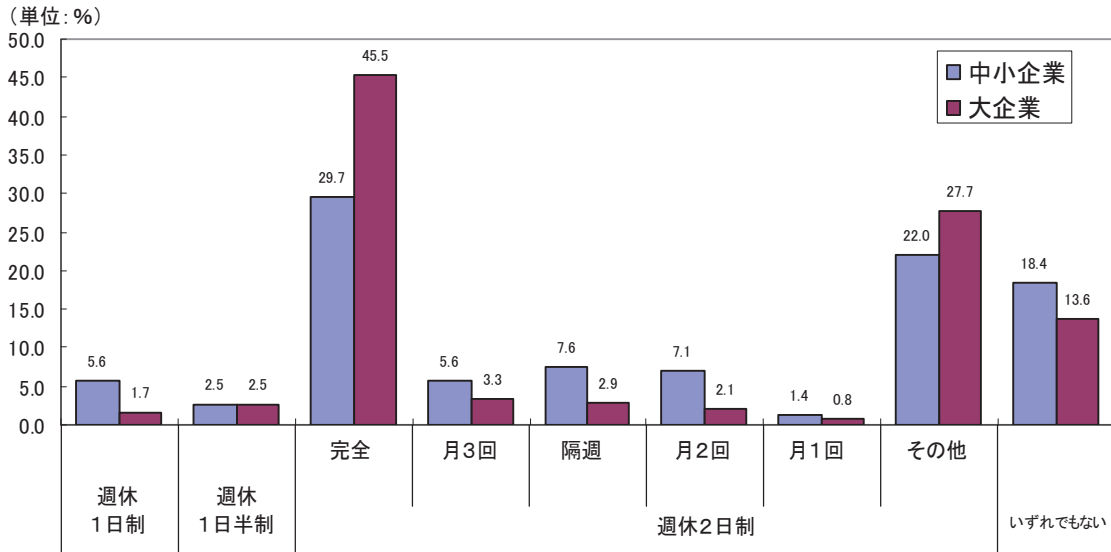
(単位：%)

区分	規模	週休1日制	週休1日半制	週休2日制						いずれでもない
				完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	
全産業	中小企業	5.6	2.5	29.7	5.6	7.6	7.1	1.4	22.0	18.4
	大企業	1.7	2.5	45.5	3.3	2.9	2.1	0.8	27.7	13.6
	規模計	4.0	2.5	36.1	4.7	5.7	5.0	1.2	24.3	16.4

【第7図 週休制の形態】



【第8図 規模別週休制の形態】



【第14表 産業別週休制の形態】

(単位: %)

	週休1日制	週休1日半制	週休2日制							いずれでもない
			小計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	
全産業	4.0	2.5	77.0	36.1	4.7	5.7	5.0	1.2	24.3	16.4
建設業	7.7	0.0	84.6	41.0	2.6	10.3	5.1	7.7	17.9	7.7
製造業	0.8	1.6	83.7	38.2	2.4	6.5	4.1	0.0	32.5	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0
情報通信業	0.0	0.0	96.3	74.1	7.4	0.0	3.7	0.0	11.1	3.7
運輸業、郵便業	6.7	3.3	60.0	13.3	3.3	5.0	8.3	3.3	26.7	30.0
卸売業、小売業	3.1	4.1	72.2	25.8	10.3	11.3	5.2	1.0	18.6	20.6
金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	89.7	69.2	2.6	2.6	7.7	0.0	7.7	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	0.0	100.0	75.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	18.2	0.0	30.3	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	18.2	51.5
生活関連サービス業、娯楽業	10.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	40.0
教育、学習支援業	12.5	12.5	75.0	45.8	0.0	8.3	8.3	0.0	12.5	0.0
医療、福祉	4.1	2.0	79.6	24.5	2.0	2.0	4.1	0.0	46.9	14.3
サービス業	1.3	2.7	86.7	46.7	8.0	1.3	4.0	1.3	25.3	9.3